

# 19世紀末「大不況」期以後のチリ経済と硝石産業

岡 本 哲 史

## 目 次

はじめに

- I 硝石産業の編入と基軸産業化
- II 後期局面における産業化の進展
- III 結語

## はじめに

1830年以後のチリ経済は、「ポルタレス体制」と呼ばれる安定した政治基盤の構築の上に、基本的には1929年恐慌にいたるまでのおよそ1世紀の間、一次産品輸出の力強い拡大を経験した。19世紀チリ経済の本質を「外向的な」資本蓄積様式の「優位性」に求めるとするならば、20世紀に数十年ずれ込んだ1830年から1930年に至る「外向的発展の1世紀」は、この特徴を最も集中的に現したという意味において、括弧付きの「19世紀」としてひとまとまりの時代区分が許されるであろう。

すでに前稿（岡本[1992]）で述べたように、この「19世紀」は、1878年頃を画期に前期局面と後期局面に時期区分可能である。前稿では、19世紀前期局面（1830—78年期）の産業化過程に関する構図的な分析を提示した。そこでの結論は、発展制約的な衰退要因を胚胎させながらも、一次産品輸出の拡大に刺激される形で、さまざまな部面での初期的な産業化が進行し

たということであった。

これ以後の課題は、後期局面の産業化と衰退の具体的な態様とその論理を明らかにすることである。後期局面も前期局面と同様、一次産品輸出の力強い成長を経験し、人口増加、工業化の続行、都市化の進展、交通・産業インフラの整備、等々、引き続き産業化現象が進行していったことに変わりはない。しかし、後期局面には、1878年恐慌と太平洋戦争（1879—83年）という2つの歴史的な事件を画期に、前期局面とは違う資本蓄積の態様（ないしは蓄積の新しい「環境」）が出現し、産業化の動態にも前期局面とは「質的に」異なるさまざまな特徴が現れた。しかも、後期局面のチリ経済は、こうした質的変容をひとつの衰退要因とすることで、産業化の「相対的な」速度とその質的な内容の点において、周辺部資本主義の限界を越え出すことはついになかったのである<sup>1)</sup>。

後期局面の「産業化と衰退化」を明らかにするためには、鉱工業、農業、商業、貿易、通貨・金融、社会、国家、等々において生じた成長・変容過程を、それぞれの分野において個別・実証的に分析する作業が必要であろう。本稿では、まずその最初の試みとして、後期局面の基軸産業となった硝石産業に焦点をあてることで、後期局面の「産業化と衰退化」の態様を明らかにしていきたい。

その際、分析視角としては、マクロ、ミクロ双方の視点が要請されよう。前者の視点からは、硝石産業の編入とその基軸産業化が後期局面の産業化の進展全般に及ぼしたと考えられるさまざまな（ポジ・ネガ双方の）影響を整理し、硝石産業をビルト・インした後期局面のマクロ経済的な特性を明らかにすることが分析の焦点となる。また、後者の視点からは、硝石産業の「産業」それ自体としての実態やその歴史的な推移を跡づけ、産業化の担い手である個々の硝石企業の経営動向を実証することで、産業化と衰

退の論理をミクロの具体性において明らかにすることが課題となろう。

本稿ではまずマクロの叙述を行いたいが、その中でもとりわけ、硝石産業の編入が及ぼしたと考えられる産業化への「ポジティブな」影響に焦点を絞って論じていきたい。マクロ的な衰退要因の分析やミクロレベルの問題は、次稿以後の課題である。

## I 硝石産業の編入と基軸産業化

### (1)

「19世紀」チリ経済は、1878年頃を画期として大きくその相貌を変化させた。これは、「19世紀」チリ経済が、この時期を画期として大きくその質的側面を変化させたためである。

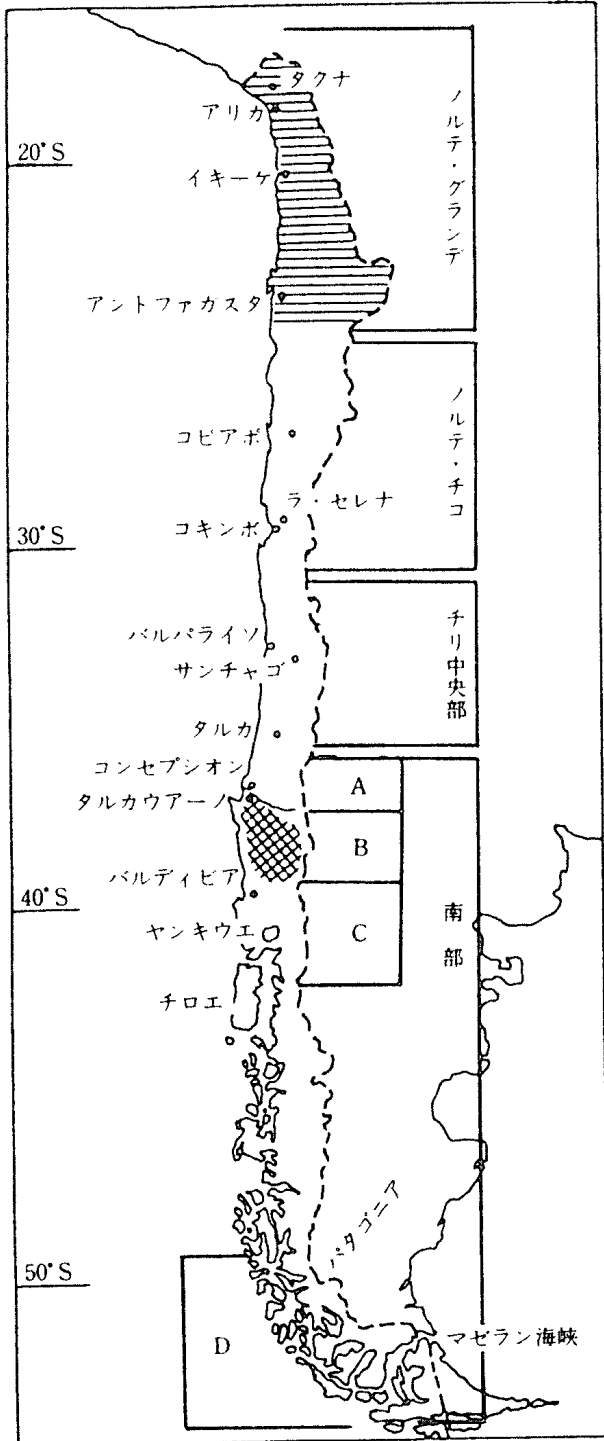
直接のきっかけは、1873年以後の世界恐慌が、銀、銅、小麦といった基幹的な輸出産品価格の低落という形でチリ経済に波及し、(さまざまな国内的要因との相乗効果によって)「金融恐慌」を伴う独立以後最悪の「1878年恐慌」を結果したことに始まる。チリは、この恐慌からの脱出過程で、1)経済部面における新しい調整原理(=制度・構造諸形態)を模索すると同時に、2)太平洋戦争(Guerra del Pacífico, 1879-83年)と呼ばれるペルー・ボリビアとの対外戦争を強行し、硝石資源の宝庫であるノルテ・グランデ地方(資料-1参照)を併呑した。

恐慌を契機に始まった「新しい制度・構造諸形態」の模索とは、さしあたりは、金本位制の停止と保護主義的な関税の導入のことを意味する。

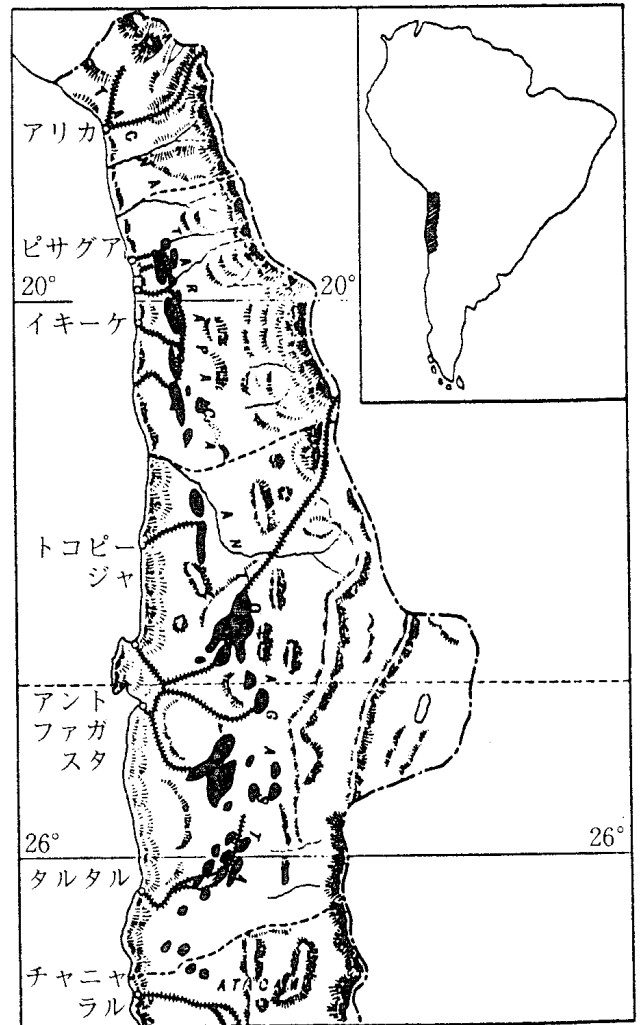
まず第1に、正貨兌換停止について。この政策は、恐慌以後のさまざまな政策の中で最も明確かつ永続的にチリのマクロ経済の動態に大きな影響を有したもののひとつであった<sup>2)</sup>。

資料一 「19世紀」チリの国土

[A] チリ全図



[B] ノルテ・グランデの拡大図



注) 黒く塗った部分は、硝石の埋蔵地を示す。  
 出所) [A] は岡本 [1992] 98頁。[B] は Miller [1977] 285頁。

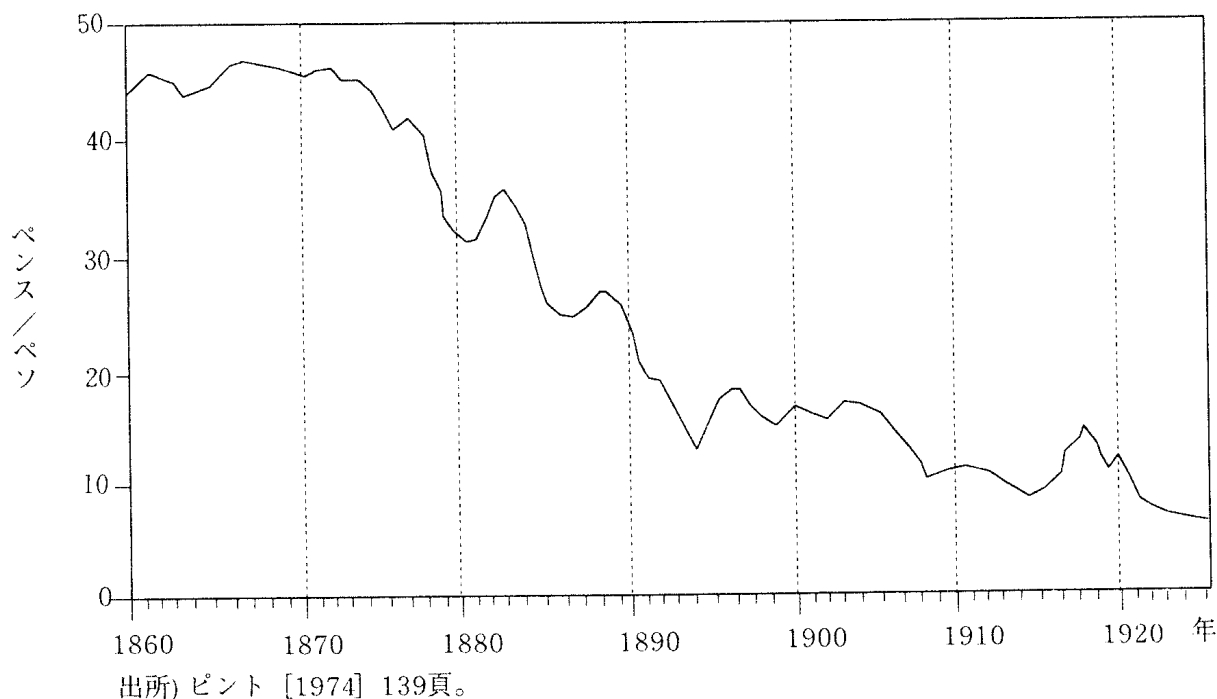
注) 横線部と網線部は、19世紀前半にはチリの領土としては未統合。A～D地域の説明については岡本 [1992] を参照せよ。

チリは独立後、紙幣流通を認めないという伝統的な通貨政策を維持し、他のラテンアメリカ諸国が通貨価値の混乱に苦しんだのとは対照的に、長期にわたって通貨価値の安定を維持してきたのであったが、この恐慌を契機に深刻な財政危機が生ずると、1878年6月には、危機打開のために、225万ペソの借り入れを9つの国内銀行から行い、政府はその見返りとして、1000万ペソまでの銀行券の発行を承認し、銀行券を正式の法貨として認める措置をとった。しかしこの措置以後、逆に金融不安が一層高まり、銀行に対する金兌換圧力が高まると、7月半ばには銀行の金準備はほぼ枯渇し、経営は極めてクリティカルな状況になる。対応に苦慮した政府は、銀行システムの全面的な崩壊を避けるためにも、7月23日、銀行券の正貨兌換の停止を議会で承認し、あわせて、銀行側に政府への再度の貸し上げを要請するが、翌79年、銀行側がこれを渋ると、政府は不換政府紙幣の投入を余儀なくされ、以後、太平洋戦争終結時までに総額2800万ペソの不換紙幣を発行することになった。長年チリ経済のマクロの安定性を担保してきた「金属流通」の時代はここにおいて終焉するのである<sup>3)</sup>。

資料-2に見られるように、後期局面になると、チリ経済史上始めて長期的かつ大幅な為替の下落傾向が見られるようになり、これ以後、チリ経済は、1)為替の不安定化と、2)国内通貨価値の下落(=インフレ)を構造的にビルト・インしていく。20世紀を通じてチリ経済を悩ませるインフレ問題は、直接的にはこの時期に起源を有したのであった<sup>4)</sup>。

また第2に、関税制度の変容について。恐慌によって生じた財政危機からの脱出と戦費調達を目的として、1878年7月に輸入関税の引き下げが行われたことはすでに前稿でもふれた。これは、国内産業を保護するために、工業部門が競合している消費財輸入に高関税を課し(35%)、その一方で、工業部門が必要とする原材料・資本財輸入には免税・低率化措置をとる、

資料—2 為替レートの推移



いわば国内の選択的な幼稚産業保護の性格をあわせもつものであった（＝「マッテの関税法」）。

従来、19世紀チリの関税政策は、しばしば自由貿易的なものであったかのようにイメージされがちであるが、35%という水準は、関税自主権回復後の日本の関税水準（工業製品には20～40%程度の輸入税率<sup>5)</sup>）と比較しても決して低いものではない。しかも、1897年の関税改革になると、35%の消費財関税とは別に、皮革、靴、馬車、家具、食料品、衣類、調度品、等々の輸入アイテム100品目に60%の高率関税が課せられるようになり、関税の保護主義的な性格は一層強まっていく。以後もこの傾向は持続し、1916年、1921年、1928年の包括的な関税改革＝引き上げ措置によって、チリの関税制度は、1929年恐慌到来のかなり前から、すでに十分保護主義的な体質を有するようになっていたのである。それゆえ、当該期チリの関税システムを「大恐慌期以前＝自由貿易的関税」という位相で捉えることは

明らかに誤りであろう<sup>6)</sup>。

正貨兌換の停止も、関税制度の変容も、それが産業化の進展にとってもった意味は両義的なものであり、一面ではプラスに、他面ではマイナスに作用したと考えられる。

金兌換の停止は、それによって引き起こされたインフレ問題が、当該期の社会的コンフリクトを激化させる「触媒」であったという意味においては、明らかにマクロ経済全般の動向にネガティブな影響を及ぼしたであろうが、反面、為替の下落による産業保護効果（←輸入品の割高化）や輸出促進効果は、産業化の動態にはプラスの効果を及ぼしたと考えられよう。また、保護主義的な関税制度の導入は、非効率で早熟な独占的工業構造の定着を許してしまったという意味においては、当該期の経済にマイナスの作用を及ぼしたが、一定程度の国内工業の勃興をそれによって保護しえたという意味においては、プラスの効果をもったと考えられる。

いずれにせよ、これらの点は前期局面とは違う、後期局面の新しい資本蓄積「環境」ないしは「制度」として、当該期経済のマクロパフォーマンスに一定の影響を与えたといつてよい。

## (2)

しかし、これらの制度的な変容以上に後期局面を最もよく特徴づけたものは、ノルテ・グランデに存在した既存の硝石資源・産業を国民経済の中に編入し、衰退しつつあった銅・小麦輸出にかわる、新しい外貨獲得産業をチリ経済の基軸産業としてビルト・インした点であった。この点は、単なる基軸産業の交代という表層的な変容にとどまらず、資本蓄積や国家・財政制度のあり方、また開発をめぐる社会心理面での「工業化パトス」の問題、等々にまで非常に広範囲な影響を及ぼした。

しばしば「チリ硝石」と呼称される物質は、化学的には硝酸ナトリウム ( $\text{NaNO}_3$ ) をその中心的な組成とする鉍石（ないしはその鉍石を精製して抽出した化学成分）のことであり、硝石産業とは、端的に言えば、天然に存在する硝石の原鉍石を採掘・精製する鉍業部門を意味する。天然の硝石資源は世界各地（アメリカ、スペイン、ハンガリー、等々）に存在していたが、産業として採算可能な形で存在していたのはペルー（タラパカ）・ボリビア（アントファガスタ）・チリ（アタカマ）の3国境にまたがる南米太平洋岸の南緯19～26度付近の砂漠地帯だけであり、ここでは豊富な硝石の鉍脈が東西50～100キロ、南北に750キロ以上もの広大な地域に、細長く点在する形で存在していた<sup>7)</sup>。

硝石はスペイン植民地時代の昔から火薬原料として用いられてきたが、19世紀半ば以降、リービッヒの「肥料革命」を契機としてヨーロッパ農業における肥料需要が拡大すると、硝石は重要な輸出産業として脚光を浴び始める。なかでもペルー領タラパカは、最も豊富な鉍床を抱え、その後の硝石産業の展開においても重要な位置を占めた。

ペルー領タラパカ地域での硝石産業の経営形態に関していうと、当初、国家による統制・介入が皆無であったという事情も働いて、ペルー資本、ヨーロッパ資本（イギリス、ドイツ）、チリ資本などの多様な民間資本が自由に硝石開発に参画し、大手の生産者は共同出資形態の株式会社として操業することが多かった。しかし、グアノ肥料に依存したペルーの財政構造が破綻し始めると、1870年代初頭から徐々に国家による介入が開始され（輸出税や専売制の導入）、1875年には、タラパカにある硝石埋蔵地と精製工場の国有・国営化政策が断行、以後、太平洋戦争勃発までの短期間、政府による直接的な介入・統制下での硝石開発が実施に移された<sup>8)</sup>。

太平洋戦争の詳しい経緯についてはここではふれない。簡単にその概要



のみを明らかにしておく、太平洋戦争は、ボリビア領アントファガスタで操業していたチリ系大手硝石企業（＝「アントファガスタ社 Cia. de Antofagasta」）に対するボリビア政府の輸出税賦課の問題が直接の契機となって生じたものであり、この両国間の対立に、もともとボリビア政府と軍事同盟関係を結んでいたペルーが加わって、数年に及ぶ対外戦争が繰り広げられたものであった。

チリの当初の意図は、自国硝石資本に対するボリビア政府の「不当な」介入を軍事的な圧力で阻止（1879年2月、アントファガスタ占領）するということであったが、軍事行動は次第にエスカレートし、北部の硝石地帯そのものを隣国から横奪するという露骨な領土拡張主義的なものへと変化していった。チリは、1879年4月、ペルー・ボリビアに宣戦布告すると、1879年末にはペルー領タラパカ、1881年初頭にはペルーの首都リマの制圧に成功することによって、戦争を事実上終結させ、この勝利によって、南緯24度以北、およそ18万平方キロメートル<sup>9)</sup>にもおよぶ広大な硝石埋蔵地帯を自国「領土」の中に編入し、以後、チリは、他国から横奪した天然資源を国民経済の基軸産業にまで押し上げるという前代未聞の近代経済史を展開することになる。

戦後期のチリがどのような具体的なプロセスを経て硝石産業の国民経済への編入（＝開発）様式を決定したのかという点は、チリ近代史の重要な論点であるが（＝「チリ経済の決定的な転換点」<sup>10)</sup>）、ここでは結論のみを述べておく。

戦後期に大きな問題となったのは、ペルーによる国有化政策の処理であった。戦勝国チリが取りえた選択肢には、ペルー政府の国有化政策をそのまま引き継ぎ、自国の企業家、資本、労働力を用いて、民族的な開発路線を追求するオプションもあったものの、最終的な政策としては、1)ペルー

政府の国有化政策を白紙化し、収用の際の補償としてペルー政府によって発行された持参人払いの公債（＝「硝石証券」）所持者に、硝石埋蔵地・工場を返還すること、2)以後の国家による硝石産業への介入は、従量税タームでの輸出税を賦課することのみに限定すること、という極めて消極的な開発戦略が選択されることになった。

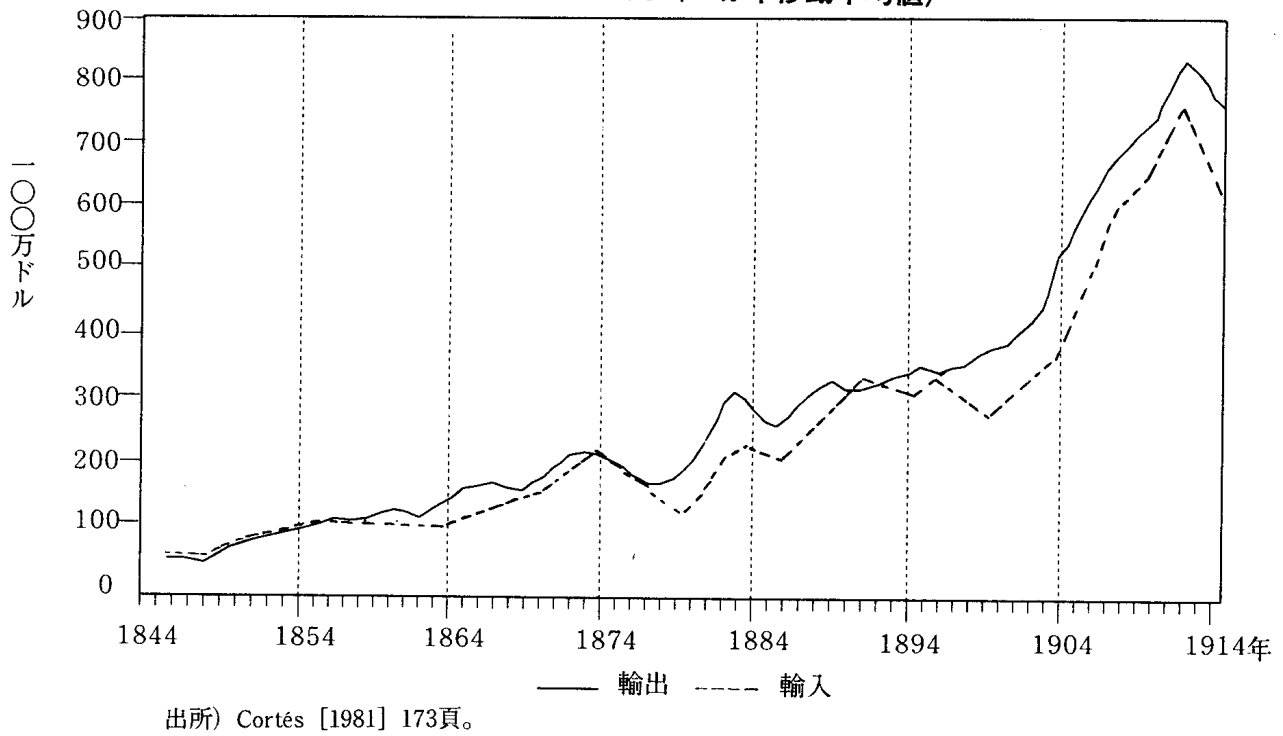
チリ政府による硝石輸出税は、戦時下の1879年に戦費調達を目的として、輸出1キントル当たり0.4金ペソ（1ペソ＝38シリング）の税を課したことに始まる。翌1880年、この税率は1.6ペソ（1ペソ＝38シリング）にまで引き上げられるが、何度かの紆余曲折の後、1899年12月に、メートル・トンあたり3.38金ペソ（1ペソ＝18ペンス）に税率が設定されると、以後、硝石産業が最終的な崩壊局面に入るまでの数十年間、輸出税率はこの水準で維持されることになった<sup>11)</sup>。

### (3)

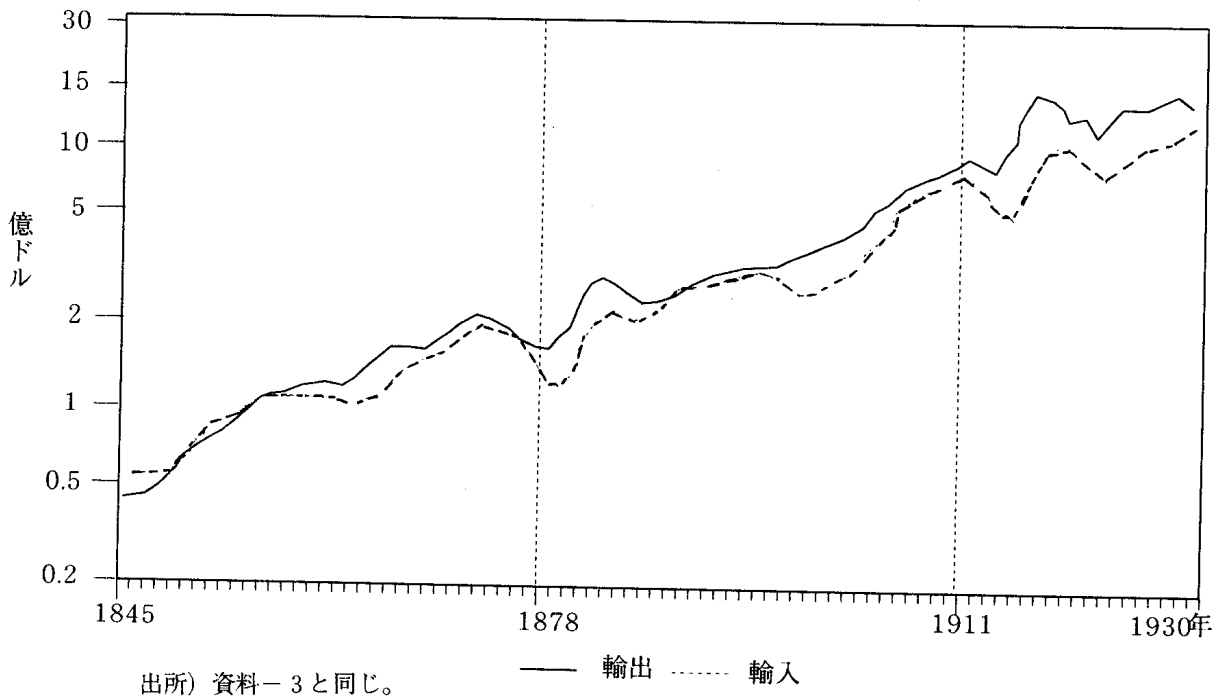
ここで後期局面の輸出入動向を見ておこう。

前期局面同様、後期局面にも力強い一次産品輸出の拡大があったことは、資料－3で確認できる。グラフは、1844－1914年までの輸出入額の推移を三カ年移動平均値で見たものである。これを見れば、「世界恐慌」が始まる1873年頃をピークとしてチリの輸出入は急速に収縮に向かい、以後、「1878年恐慌」頃をトラフとして反転、輸出は1880年頃に、輸入は1883年頃から前期局面のピーク水準にまで回復していることが分かる。以後、輸出入の絶対額は急速に拡大し、第一次世界大戦前の段階では、1912年頃に輸出入ともに後期局面のピークを経験している（輸出は、8億3480万ドル、輸入は7億6520万ドル。ともに1976年ドル評価でみた三カ年移動平均値）。この絶対額を前期局面におけるピーク時の数字（輸出は1873年＝2億2030

資料-3 輸出入動向 (三カ年移動平均値)



資料-4 長期輸出入動向 (片対数表示)



万ドル，輸入は1874年＝2億1340万ドル）と比較してみると，輸出入はそれぞれ，絶対額で4倍近い伸びを見せたことになる<sup>12)</sup>。

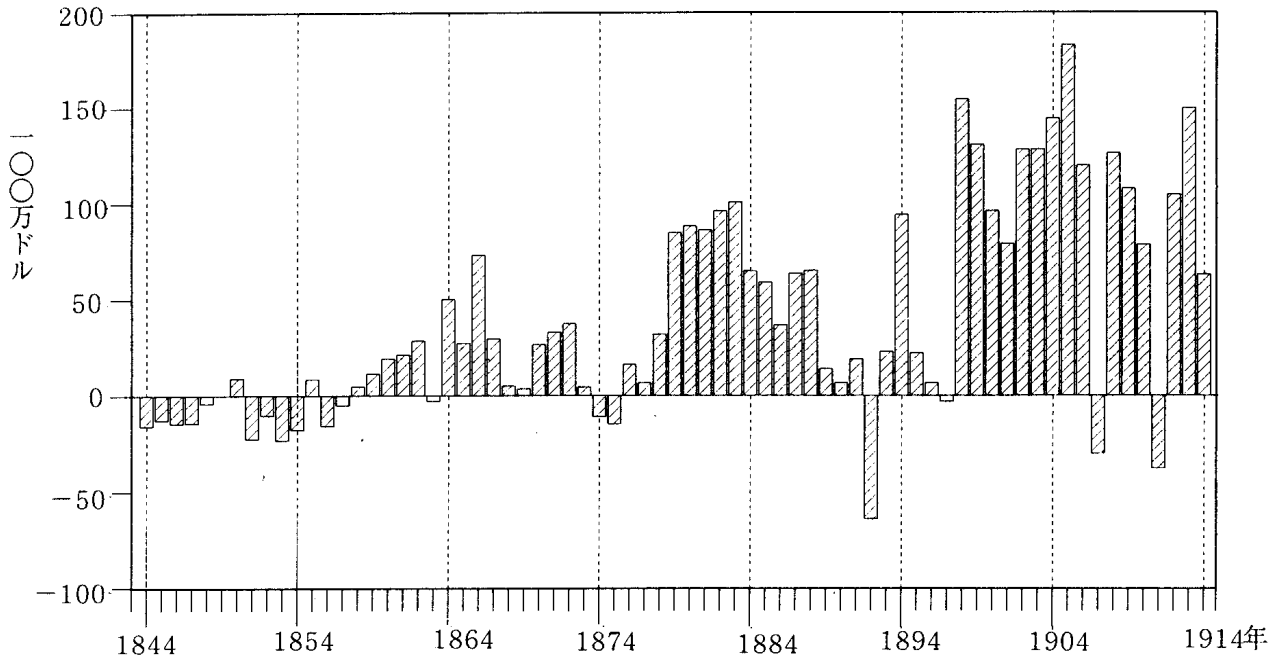
これを成長率の面から確認しておこう（資料－4）。グラフは，輸出入額の三ヵ年移動平均値を対数尺で表示したものである（＝片対数表示）。このグラフを見ると，輸出成長率は前期局面の方がやや高めに推移したかの感があるものの，後期局面も前期同様，力強い一次産品輸出の拡大を持続させたことが分かる。輸出トレンドを回帰分析で算出すると，輸出は第一次世界大戦直前期までに（1878－1914年）およそ4.3%程度の成長を維持したことになる。後期局面全体（1878－1930年期）にまで拡大して見ても，輸出は4%強の年成長率を示しており，1929年大恐慌以後の輸出成長率（1932－1966年，3.39%）に比しても高い数字を記録していることが確認できよう。しかも，1930年以後の輸出成長が実際には大恐慌による輸出激減状況からの回復過程でしかなかったことを想起すれば，括弧付きの「19世紀」がいかに躍動的な輸出成長を実現していたかが分かるであろう。

また，当該期（1878－1930年）の輸入成長率も，輸出とほぼ平行に変化しているが，トレンドで算出した成長率は若干輸出成長率よりも低め（3.8%）であり，この時期の輸出入動向は，輸出が輸入以上に大きく拡大した点を確認できる<sup>13)</sup>。このことはいうまでもなく，貿易収支における長期の黒字化傾向として表れており，GDPに占める外需の高さを示唆している<sup>14)</sup>（資料－5）。

前述したようにこの輸出経済の拡大は，硝石産業を新たに編入したことによるものであった。

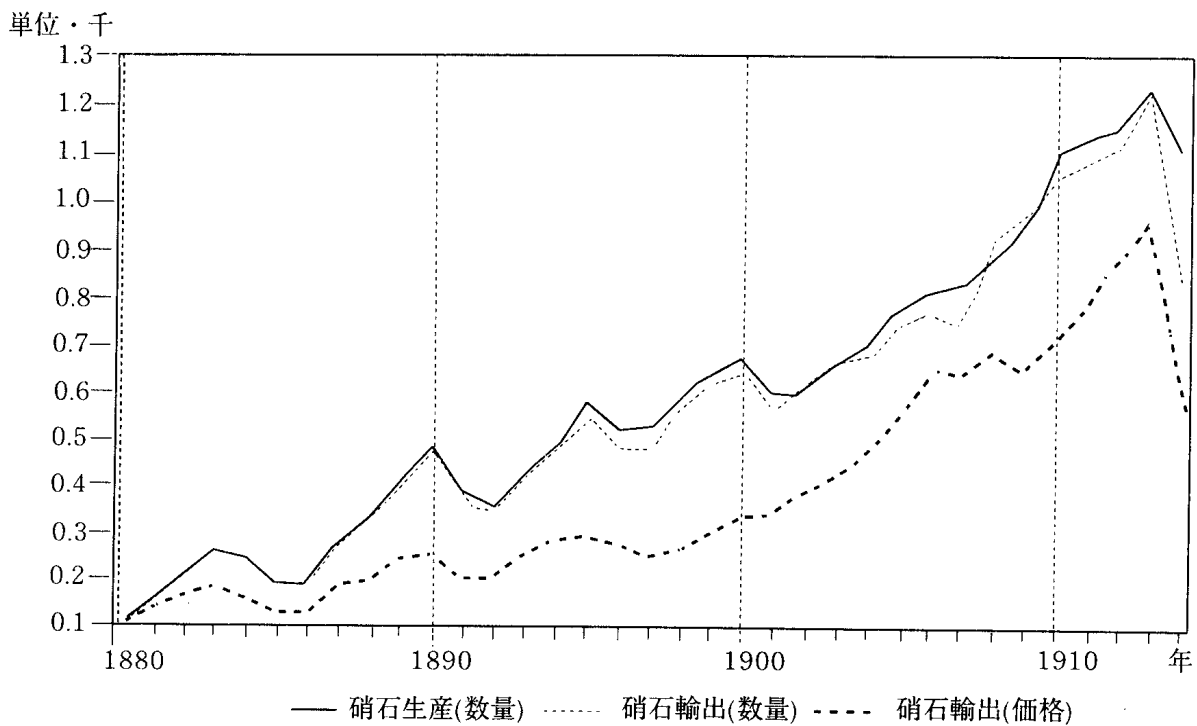
硝石の生産と輸出の動向を示した資料－6から確認できるように，チリ経済に編入以後の硝石生産は急速にその生産を増大させ，数量タームでみ

資料-5 貿易収支



注) 1970年ドル表示。  
出所) 資料-3と同じ。

資料-6 硝石の生産と輸出 (1880年=100とする指数)



出所) Cariola [1982] 126頁。

た生産の動向は、1880—1913年間に7.92% (22.4万トン→277.2万トン) もの驚異的な成長を遂げた。この生産はもちろん、その大半が世界市場向けの生産であって、当該期の硝石輸出もこれと平行に急拡大を見せる。硝石輸出は、数量タームと価額タームでそのパフォーマンスが違うが、成長率のより低い価額タームでいっても、輸出は年率7.06%のハイスピードで拡大していることが資料から読み取れよう (1880年=1990万ドル→1913年=1億8890万ドル)。

輸出税に占める硝石の比重もこの時期、前述したような税率の引き上げと相俟って急上昇し、この結果、1880—1930年間に硝石輸出によってもたらされた輸出税総額は、実に2億700万ポンドにも及ぶ巨額のものとなった。また同時に、歳出予算も硝石収入の増大と平行に拡大していった。後期局面のチリ政府は、この結果、潤沢な財政収入を「恒常」的に確保することが可能となり、1880年に4.7%に過ぎなかった一般歳入に占める硝石輸出税の比重は、1890年には48%と10倍以上にまで激増し、硝石輸出税は以後大恐慌期に至るまでの40年間、平均して一般歳入の5割程度に相当する額を稼ぎ出すことになる<sup>15)</sup>。

後期局面の輸出構造もまた大きく変貌した。硝石輸出が全輸出に占める比重は、1880年にはすでに全体の3割程度 (31%) にまでその値を上昇させていたが、以後、1890年=55%→1900年=66%→1910年=78%と急激にその比重を高め、第一次世界大戦直前期にはほぼ輸出の8割程度を硝石という単一の輸出品目が占めるような輸出構造を現出させたのである<sup>16)</sup>。

硝石産業の雇用動向も見ておこう。

後述するように北部硝石地帯の人口は1885年から1907年までに2倍以上の伸びを見せ、硝石鉱山での雇用を求めてチリ全土から労働者がこの地域に集まっていった。1880年代前半の硝石産業の雇用は5千名程度の規模で

あったが、10年後の1890年には1.3万人、1910年には4.3万人、1924年には6万人と、大幅な伸びを見せた。1930年の鉱業部門全体の数字がおよそ8万人、建設業部門の雇用がおよそ6.3万、小規模製造業者・手工業者をも含めた製造業部門全体の数字が23.2万だったことを考えると、6万人というこの1920年代半ばの数字が、単独の産業部門の雇用としてけた外れの大きさを誇っていたことは明白であろう<sup>17)</sup>。

要するに、硝石産業は、チリ経済の基軸産業へと転化したのである。

この硝石の基軸産業化ときびすを接する形で進行したのが、前期局面の外向的な発展をリーディングしていた銅・銀・小麦輸出の不振である。

この時期、これら輸出は急速に低下し、硝石以外の鉱産物輸出（銅、銀、その他）は、45%（1880年）→11%（1910年）へ、小麦輸出も、15%→2.2%へと、第一次世界大戦頃までにはほとんどネグリジブルな数字にまで落ち込む結果となった。また、生産状況を見ても、いずれの産品も、低下ないしは停滞傾向を示し、前期局面における基軸産業のひとつであった銅生産は、硝石産業の発展と入れ替わるようにして衰退し始め、年平均生産量は1870年代の4.2万トンとピークとして年々減少の一途を辿っていった（1880年代＝3.6万トン→1890年代＝2.4万トン<sup>18)</sup>）。

銅産業や農業部面に生じた輸出産業としての衰退の具体的な態様と論理の解明は別稿に譲るが、どちらの場合も、基本的には、後期局面に台頭してくるさまざまな新興輸出国（アルゼンチン、カナダ等々の小麦輸出国とアメリカ、スペイン等々の銅輸出国の台頭）の高い生産性に太刀打ちできるだけの生産システムの構築に失敗したことが、その大きな敗因であったといえる。

## (4)

ところで、上述したような硝石産業の基軸産業化は、次稿で述べるようにチリのマクロ経済に決してポジティブな影響ばかりを与えたわけではない。

第1に、いうまでもなく、一次産品生産に特化する国民経済のあり方は、経済の「モノカルチャー」化を一層押し進めることを意味するのであって、外向的発展モデルに固有なさまざまな衰退的諸要因がチリ経済のマクロパフォーマンスを歪める。実際、この時期の貿易構造は、単一産品（硝石）、単一輸出国（イギリス）という典型的なモノカルチャー構造を形成しており、当該期のチリ経済はイギリスの景気変動に大きく左右される脆弱な構造を定着させてしまった。

貿易の地域別の構成を見てみると、チリの主要な貿易相手国は、輸出入ともにイギリスが圧倒的であり、輸出についていうと、1880年と1900年のチリの輸出はその7割以上がイギリス向けで、1860年、1870年の数字(57%、60%)と比較してもイギリスへの極端な依存構造がこの時期に大きく進展したことがうかがわれる<sup>19)</sup>。

また第2に、国民経済のいわば「管制高地」に相当する硝石開発において外国資本の活動を全面的に自由化したことは、当該期のネガとして次稿で述べるようないくつかの制約要因をマクロ経済に課さざるをえなかった。

生産の担い手を詳細に検討するのは別稿の課題であるが、「外資支配」の問題について簡単にサーベイしておく、戦前期のチリ系硝石資本は、ヨーロッパ系硝石企業の強力なライバルでさえあり、その存在は決してネグリジブルなものではなかった。しかし、1)戦後期のチリ政府によって収用硝石資産の返還が実施に移されると、戦中期に硝石証券を安値で買い占



めていたイギリスの投機家集団（いわゆる「硝石王ノース」）が一挙にタラパカの硝石産業の大半を掌握したという特殊な事情<sup>20)</sup>や、2)チリ系硝石企業が、国家による保護なしで周期的に到来する硝石不況に耐えうるだけの経営力の強靱さを保ちえず、ヨーロッパ系の硝石企業に比べて、資本や経営技術の面でハンディを抱えていたこと、などが災いし、戦後期の硝石企業の所有と経営は、急速に外国人支配がめだってくるようになる。

硝石オフィシーナ（＝事業所単位としての硝石の採掘・精製工場）のイギリス人所有の比率を見てみると、太平洋戦争（1879－83年）前には13%弱程度の低い水準であったものが、1890年頃には70%の比重にまで上昇し、この頃までには、硝石部門における主要オフィシーナの所有権はほとんど外国資本の手に渡ってしまった<sup>21)</sup>。

資本の国籍別に見た生産シェアをみると、1878年には、1)ペルー資本＝58%、2)チリ資本＝19%、3)イギリス資本＝13%の構成比率であったものが、わずか20年足らずの1895年には、1)イギリス資本＝60%、2)チリ資本＝13%、3)ドイツ資本＝8%、とヨーロッパ系硝石企業の圧倒的な優位が際立つようになった<sup>22)</sup>。

しかしながら、このような「外資支配」の問題を硝石産業の衰退化と関わらせて「過度に」強調することは、おそらくは正確な歴史認識を誤ることになる。硝石産業における外国系企業の存在は、国内付加価値の多くを海外利潤の形で国外に流出させた限りにおいては（この点は次稿でふれる）、産業化にとってのマイナス要因であったが、外国系企業が生産設備近代化の主たるプロモーターであったという点や、ヨーロッパにおける硝石肥料の売り込みに組織的に取り組み世界需要・価格の上昇を産業戦略として目指したこと（この点はミクロレベルの研究でもう一度再論する）などの点においては、チリのマクロ経済的な利害にとって決して有害なもの

ではなかったといえる。

もっとも、このような議論は、硝石産業が外資支配のままにとどまったと仮定した上でのことであって、実際には、硝石産業の「外資支配」という状況そのものに大きな変化があったことの指摘を忘れてはならない。すなわち、「硝石王ノース」によるイギリス系資本による硝石の独占的支配が1890年代後半以後に崩壊したのとちょうど符節を合わせるかのように、20世紀初頭から第一次世界大戦期にかけて、チリ系硝石企業は再度、その生産シェアを伸ばしたのである（1901年＝14%→1912年＝37%）。硝石産業が事実上、崩壊過程へと突き進んでいく後期局面末期になると、チリ資本による生産シェアは実に68%にも達し、対するイギリス資本の比重は23%にまで低下した<sup>23)</sup>。

また、硝石産業の基軸産業化を、飛び地モデルの「モノカルチャー」経済としてイメージしてしまうことも誤りである。経営の大半が外国資本に支配されていたとはいえ、硝石産業は語の厳密な意味での「経済的飛び地」ではなく、食料需要や各種生産財・消費財需要を通して無視しえない後方連関効果を残余の国内経済に及ぼしていったからである。

硝石産業と産業化のポジティブな関係については、Ⅱ節で具体的にふれるが、いま、硝石産業の経済的な波及効果の大きさを、その産業立地条件と関連づけて述べておくと、広範囲な地域にわたって幅広く帯状に分散して存在するような硝石資源の埋蔵形態が、20世紀の銅のような「一鉱山集中＝少数巨大事業所型」産業に比べて、波及効果の点でプラスに働いたことは、後期局面の産業化の動態を考える際に重要なポイントとなろう（資料－1 B）。硝石産業の勃興は、数多くの地点に人口集中点＝鉱山町を形成し、個々の事業所も、（20世紀の銅産業などと違い<sup>24)</sup>）比較的小規模な経営体が数多く広い地点にわたって存在するという形をとったために、そ

の経済的な波及効果は、飛び地モデルがイメージする以上に大きなものであった。

硝石の事業所数の推移を見てみるとこの点は明らかである。

1870-72年期には18のオフィシーナが設立され、1872-78年期にはさらに50程度のオフィシーナが設立されるが、1890年代に稼働しているオフィシーナは、だいたい50前後の数で推移する。その後20世紀に入ると、オフィシーナ数は次第に増加傾向を見せ始め、1910年には102ものオフィシーナが操業するようになった。1910年のこの102のオフィシーナを規模別に細かく分類してみると、100万キントル（=4.6万トン）以上の輸出を行っているオフィシーナはわずか7つであり、50～100万キントルの水準に32、10～50万キントルの61、10万キントル未満のものは実に17オフィシーナも存在していた<sup>25)</sup>。

実際、後期局面には、（次稿で述べるようなさまざまな衰退要因を胚胎させていたとはいえ）硝石による輸出経済の拡大に直接・間接に誘発される形で、さまざまな部面での産業化が進展していったのである。

## Ⅱ 後期局面における産業化の進展<sup>26)</sup>

### (1)

当該期に進んだ産業化の動向をまず人口動態で確認しておこう<sup>27)</sup>。

チリの総人口は1885-1930年の間に、絶対数でいうと、249万人から437万人へと75%程度の増加を示した。人口規模自身は、同時期の日本（1880年=3665万→1930年=6445万人）やヨーロッパ諸国（例えばイギリス、1881年=2971万→1931年=4480万人）に比べてかなり小さなものであり、この点での産業化の初期条件の違いは、当該期の蓄積軌道の差異に一定の

影響を及ぼしたものと思われる。

しかし、人口動態を成長率から見てみると、チリの人口は、年率1.2%程度の増加を見せており、同時期のヨーロッパ先進国（1881-1931年期のイギリスの=0.82%）や日本（1885-1930年=1.16%）に比べて相対的に高い人口増加率を示したことが分かる<sup>28)</sup>。

ママラキスの推計によれば、1855-1930年期の一人当たりGDP成長率は（かなりラフな数字はあるが）年率2%程度と考えられており<sup>29)</sup>、この時期の人口増加が今日の開発途上国に見られるような一人当たり所得の低下を伴うような「人口爆発」ではなく、（分配面での問題を問わないとすれば）経済成長の、それゆえ、産業化の進展に裏付けられた、比較的「健全な」人口増加パターンであったことが示唆されている。

また、産業化の存在は、自給経済に依存しない都市民の増加=都市化の進展として現れ、逆にまた、都市人口の増大は、国内需要（=市場）の拡大を通じてか、あるいは利用可能な賃金労働力へのアクセスの容易化を通じて、それ自身が産業化過程に大きな刺激を与える。都市化の進展はそれゆえ、産業化の動態をある程度間接的に裏付けるものと考えられよう。

当該期の都市化の進展状況を確認しておく。

この時期の都市化は、産業化=工業発展を背景としつつ急ピッチで進んだ。この点を総人口に占める都市人口比率（人口2千人以上の都市）でみると、1885-1930年期に、28.6%から48.2%へと大きくその構成比を変化させ、当該期のチリ社会経済が、農業社会からの離脱を遂げつつあったことがうかがわれる。

古くからの先進地域であったサンチャゴ、バルパライソ、コンセプシオンの3地域で都市化の進展を確認しておくとして、1885-1920年期に、この地域の都市人口は、44.9万から95.4万へと年率で2.2%の増加を示し、これ

ら3大都市圏を中心に、国内産業のための一大消費センターが形成されていったことが分かる。

チリの国土全体において都市形成の状況を確認しておくと、1885—1920年間に、人口2000人以上の都市は74都市から103都市へ、さらに人口2万人以上の都市は、5都市から12都市へと増加しており、当該期には、イキークエ、アントファガスタ、バルパライソ、ビーニャ・デル・マール、サンチャゴ、タルカ、チジャン、コンセプション、などの町が中核都市として栄えるようになった<sup>30)</sup>。

また、人口動態を地域別に見てみると、ノルテ・チコ（アタカマ、コキンボ）の総人口数が、前述したような伝統的な鉱産物輸出の不振によってその絶対数を大きく減少させたのとは対照的に（1885—1920年間に25万から20万へ減少）、ノルテ・グランデ（タラパカ、アントファガスタ）の人口は、三大都市圏同様、大きくその絶対数を増加させた<sup>31)</sup>。

硝石オフィシーナの所在地や近隣の町や村や港などに定住するノルテ・グランデの総人口は、1885年から1920年の間に、6.6万から27万へと年率にして4%のハイスピードで増加し、この地域での都市人口だけを見ても、4.9万から17.8万へと大幅な拡大を見せた。前述した同時期の総人口の年平均増加率1.2%（249万→379万人）を大きく上回るこの人口増加率は、硝石産業の繁栄に引き寄せられる形でこの地域への人口流入が大々的に生じたことを示すものであり、上述したイキークエ、アントファガスタ以外にも、タラパカ地域（カレタ・ブランカ、フニン、ピサグア）やアントファガスタ地域（トコピージャ、メヒジョーン、カレタ・コロソ、タルタル）の諸港が硝石の積み出し港として栄えていった。

## (2)

次に狭義の産業化，すなわち工業化の状況をサーベイしておこう。

工業化の本格的な開始期をどの時点に設定するかは意見が分かれる点であるが，カーシュらの研究では，太平洋戦争以後の工業化の「加速」が重視されており，1880年代以後，食料，繊維，一次産品加工業（缶詰・製粉・ビール醸造・マッチ製造・砂糖製造）を中心とした消費財産業や，鑄造業やセメント製造，機械製造業などの資本財産業が本格的な成長を開始したことが指摘されている<sup>32)</sup>。

前期局面の工業部門の状況については，すでに前稿でふれた。そこで確認されたことは，近代的な工場が徐々に出現しつつあったものの，そのほとんどは在来的な手工業という性格を脱しえない，小規模で孤立的な工場であったということであった。若干の数字を再掲すれば，手工業部門を除く1855年の工場数はおよそ85工場，そこでの雇用労働力は2052名，1875年になると，工場数は270，雇用労働力は8495名であった<sup>33)</sup>。前期局面に工業部門の着実な成長があったのは事実であるが，その絶対的な規模はかなり制限されていたといわざるをえない。

しかし，太平洋戦争以後の工業化を裏付けるのは，まず第1に，この工業事業所数の激増である。1895年の工業統計によれば，工場としてカウントされている事業所数は，全部で2449工場，うち，76%（1872工場）は1880年以後に設立されたものであった。とりわけ，1890—95年期には全体の45%に相当する1026工場が設立され，19世紀末には（ややおおげさな表現をすれば）一種の「企業勃興」ともいえるような様相を呈していたことが分かる<sup>34)</sup>。

極めてラフな方法ではあるが，1875年の先程の数字（270工場）をこの1895年の数字とつなげて成長率を計算してみると，事業所数のタームでは，

1875—95年間にチリ工業は年率11%もの高成長を遂げたことになり、太平洋戦争後に進展した工業化の加速を裏付ける結果となっている。上で再掲した数字も含めて、19世紀の諸統計には多くの欠点があるため、絶対数そのものを過度に信頼することは賢明ではないが、これら数字が示唆する大まかなトレンドは、絶対数よりも幾分その有意性は高いと思われる。

また第2に、輸入動向から当該期の工業化の進展状況を推計しても、後期局面における活発な成長が観察された。

工業原材料や資本財（＝機械設備類）輸入の伸びは工業部門のパフォーマンスを間接的に示す「傍証」といえようが、資本財は、農業部門でも鉱業部門でも使用されることがあるため、どちらかというとも原料輸入の方が、工業部門の動向をより正確に反映していると考えられる。いま、この原料輸入の伸びを確認しておくと、1870—1900年期には年率9%もの速度で拡大し（270万ペソ→3630万ペソ：1ペソ＝18ペンス）、1900—1914年期には年率7.1%程度の成長率を示していたことが分かる（3630万ペソ→9440万ペソ：同上）。また、同時期の消費財輸入の伸びは、それぞれの時期に1.1%と3.8%と工業原料輸入の伸びよりも小さく、当該期に進行したであろう「第1次輸入代替」の存在を示唆する結果となっていた<sup>35)</sup>。

当該期の工業部門のマクロの成長率に関しては、信頼できる直接的なデータが欠けているために、上記のように比較的整備されているその他のミクロ・マクロのデータから間接的に推計するしかないが、カーシュの場合は、この不完全さを厳密な統計手法（＝重回帰分析）を用いてカバーし、暫定的な数字ではあるが、1880—1910年期の年平均成長率を2.1%、より短期の1880—90年期、1900—1910年期の成長率をそれぞれ3.0%、2.9%とする推計を弾き出している。

この数字は、次稿でふれるように、日本のような後発資本主義国の高い

成長率と比較すれば、かなり低い水準であったといえようが、20世紀後半期のアレサンドリ政権からピノチェ政権にわたる20年（1961—81年）の工業成長率（＝工業生産指数）が、2.3%（1979年＝100の指数評価で、67.6→106.1）であったことを想起すれば、決して無視しうるようなトリビアな数字とはいえない<sup>36)</sup>。

後期局面における工業化のスタートを刺激した要因としては、1)戦争によって横奪した硝石産業から直接・間接に派生する誘発効果が大きかったが、これ以外にも、2)太平洋戦争それ自体からの刺激（＝戦時中の軍需の拡大、戦争による輸入の一時的な途絶による輸入代替効果）や、3)冒頭で述べたような関税率の引き上げや正貨兌換停止による保護効果、4)さらには、当該期に進んだ人口増大＝都市化や種々の公共事業活動の拡大による「一定程度の」内需拡大、等々が作用したと考えられる。

戦時需要に関していえば、銃砲、砲架、船舶修繕、軍服・軍靴などの需要が一部、国内製造業で調達されることになり、重工業や繊維・製靴部門などの軽工業に対して一定の刺激を与えた<sup>37)</sup>。太平洋戦争を直接の契機とした工業化の加速を強調するエンシーナによれば、（やや実証性に欠けるものの）戦時中に、衣料、履き物、皮革、火薬、化学、薬品、馬車、樽、軍隊用背囊、テント、砲架、船舶用ボイラー、等々の生産が10～20倍、多いもので100倍程度にも増加したことが指摘されている<sup>38)</sup>。

また、硝石産業の編入が後期局面の工業化の進展に及ぼした直接・間接の誘発効果を整理しておくとして、直接的な「刺激」となったのは、硝石産業それ自体から生じる資本財需要や、雇用労働者の賃金支出によって生じる消費財需要の拡大、すなわち、市場拡大を通じての産業誘発効果であった。

まず第1に、資本財需要に關説すれば、大手硝石企業の多くは、その資本財を外国からの輸入に依存することが多かったが、中小硝石産業を中心



に輸入が引き合わないような類の耐久財をチリ国内で直接調達しようとするインセンティブが働いた。硝石部門から生じたこの需要は、イキーケ（「タラパカ鑄造所 Fundición Tarapaca」 「モロ鑄造所 Fundición del Morro」）やアントファガスタ（「オーチャード鑄造所 Fundición Orchard」）などの北部硝石地帯に金属・機械生産（各種機械・器具、ボイラー、タンク、蒸気機関、車両、等々）を担う初期的な重工業を勃興・発展させ、また、サンチャゴ、バルパライソなどに存在した既存の鑄造所・重工業部門にも大きな刺激を与えた<sup>39)</sup>。

なかでもアントファガスタに設立されたオーチャード鑄造所はその経営の「先進性」で有名であり、中規模硝石オフィシーナへの資本財供給を経営の軸としながら、1911年には（小規模なものではあったが）ベッセマー転換炉を用いた鉄鋼生産を開始し、3トン程度までの鉄鋼需要には十分応えられる生産設備を備えるに至った<sup>40)</sup>。

また、内陸部の硝石工場を輸出積み出し港と結び付ける民営の硝石鉄道の拡張が、鉄道関連の資本財需要の拡大を通じて国内重工業の形成・発展に刺激を与えた点も、硝石産業が間接的に誘発した産業化効果であったと整理できよう<sup>41)</sup>。

北部地域の初期重工業は、前期局面以来、鉦山鉄道付属の修繕工場として出発する形が大きかったが（例えば、ノルテ・チコにおける「コピアポ鉄道会社付属カルデラ修繕工場」）、後期局面のノルテ・グランデにおいても同様の事情が（より一層強く）作用し、硝石鉄道付属の修繕工場として出発したいくつかの工場（イキーケの「硝石鉄道会社 [la Compañía de Ferrocarriles Salitreros] 付属工場」や「アントファガスタ・ボリビア鉄道会社 [Antofagasta and Bolivia Railway Co. Ltd.] 付属工場」）は、当初は鉄道需要からの、後には硝石オフィシーナ一般の資本財需要からの刺激

を受ける形で、比較的大規模な重工業部門へと成長していった<sup>42)</sup>。

また、硝石工場それ自体に注目してみると、1880年代以後、多くの硝石工場では、シャンク法と呼ばれる近代的な精製技術が硝石不況を乗り切るための切り札として積極的に採用され始め、蒸気機関を動力とする碎石機や精製の洗鉍槽、何列にもわたる蛇管、等々、オフィシーナそれ自身が大工場の風貌を有していた点、また硝石工場に付属していた自前の修理工場が採掘や精製部門で用いる簡単な道具・器具類の製作・修繕を行っていた点なども、当該期の工業化の進展を考える上で重要である<sup>43)</sup>。

このことが意味するのは、バジェーホスが指摘しているように、硝石産業は、鉍業部門であると同時に、それ自身が一定程度「工業セクター」としての属性をも有していたという点であり、鉍業部門は、それ自身が一種「工業の前衛 Vanguardia Industrial」的な存在であったともいえるのである<sup>44)</sup>。

また第2に、硝石産業と消費財部門の勃興に関して簡単に言及すると、硝石部門における上述したような雇用拡大は、(限定的なものであったとはいえ)賃金給与の総計的な拡大を意味し、労働者による消費支出を通じた消費財産業への刺激を生みだした<sup>45)</sup>。

再びバジェーホスの整理によると、硝石労働者の生活雑貨需要の拡大は周辺地域での消費財産業の勃興を促し、零細規模のものが多かったとはいえ、機械設備や賃労働雇用を不可欠の要素とした、飲料・食品(清涼飲料水、ビール、製氷、製麺、ビスケット、製パン)、製靴、繊維(ニット織物)、石鹼、等々の消費財生産がイキーケやアントファガスタに勃興・発展したという<sup>46)</sup>。

アントファガスタでの数字をあげると、1913年までの硝石景気の絶頂期に、合計36の消費財生産を担う事業所が設立され、しかも、その多くが、

オーチャード鑄造所が製造する機械類を使用するなど、軽・重両工業部門の連関が一定程度形成されていたことが確認されている<sup>47)</sup>。

以上のような誘発効果全体を定量的に把握するのは難しいが、北部硝石地域がその他地域に及ぼした誘発効果に関しては、チリの物資輸送の拠点港であったバルパライソから北部地域に向けて海上輸送される工業製品価値額を用いて、おおよその把握が可能である<sup>48)</sup>。

バルパライソ港からの全国内沿岸輸送額に占める北部地域（タラパカ、アントファガスタ、アタカマの3港）の比重を工業製品に関してのみ見てみると、戦前期（1861-79年）には、船積みされた工業製品の年々32%程度のものが北部鉱業地域への輸送であった<sup>49)</sup>。しかし、硝石産業編入以後の数字を見てみると、この数字は、62%にまで跳ね上がり、バルパライソで船積みされる工業製品のおよそ3分の2が北部地域で消費された計算になる。また、絶対額でいうと、北部地域が吸収した工業製品の額は81.2万ポンドから173.2万ポンドへの増大を示し、およそ113%の増加を見せた<sup>50)</sup>。これらの数字は、当時の国内工業部門にとって、北部硝石地帯からの需要拡大がかなり重要であった点を示唆していよう<sup>51)</sup>。

また、より広い意味における硝石産業からの「刺激」について言及すれば、1)硝石輸出によって稼得された外貨資源のおかげで、工業化に不可欠な原材料輸入や資本財輸入を可能にしたという点や、2)輸出の拡大による国民所得の増大が乗数効果を通じて（一部は輸入需要に漏出するものの）内需拡大を促し国内工業に刺激を与えた点などが、硝石産業が及ぼした産業化への誘発効果として指摘できるであろう<sup>52)</sup>。

実際、1913年の国民統計によると、チリにはおよそ8000の工業事業所が存在し、雇用規模はおよそ8.5万人、労働人口のおよそ16%を抱える一大産業部門へと成長していた<sup>53)</sup>。第一次世界大戦頃までには、かなり多様な

## 資料一七 チリにおける1910年の工業構造

	事業所数	総資本(千ペソ)	固定資本(同左)	粗付加価値(同左)
食品	(274)	(116987)	(53957)	(48653)
小麦粉製粉	174	63412	25227	23047
砂糖精製	8	26558	13646	15832
製麺	34	4812	2491	1687
ビスケット	14	4163	2843	2489
果実・野菜缶詰	22	5700	3572	1492
肉・魚缶類	12	6937	3627	2485
チョコレート	4	374	144	127
植物油	2	2006	1041	214
動物性油	3	2876	1249	1082
コンデンスミルク	1	149	117	198
飲料	(232)	(29709)	(16104)	(11146)
ビール	62	25652	13791	9057
清涼飲料水	170	4057	2313	2089
タバコ	(23)	(5073)	(2556)	(2883)
タバコ・葉巻	23	5073	2556	2883
繊維	(6)	(8473)	(3892)	(2344)
毛織物	3	2704	1409	1117
綿織物	2	5019	1983	930
羊毛・綿紡績	1	750	500	297
衣料・履き物	(89)	(31565)	(9343)	(17649)
綿織物衣料	7	4839	2648	1750
既製服製造	10	3644	809	3399
シャツ	23	3671	846	1669
帽子	10	4879	1189	1536
履き物	39	14532	3851	9295
皮革	(132)	(29723)	(10876)	(10158)
なめし革	132	29723	10876	10158
木材・家具	(308)	(28028)	(10797)	(14596)
製材・木材加工	131	22275	9052	10346
家具・室内装飾	177	5753	1745	4250
製紙	(7)	(2716)	(1510)	(944)
製紙・ボール紙	7	2716	1510	944
化学	(79)	(10751)	(5265)	(5181)
ステアリン蠟燭	15	3726	13327	1728
合成肥料	4	279	87	244
マッチ	4	2252	1470	915
石鹼	46	3203	1512	1669
火薬・爆薬	10	1291	869	625
非金属鉱物	(6)	(8121)	(6019)	(1906)
ガラス	3	3324	1690	1302
セメント	3	4797	4329	604
金属	(90)	(18520)	(10289)	(8416)
鑄造	58	8445	5470	4065
造船	18	2711	1385	1375
ベッド金枠	5	1888	498	1110
ブリキ・金物	7	1525	786	600
機械・器具	2	3951	2150	1266
総計	(1246)	(289666)	(130608)	(123876)

製造業が勃興・発展していたことが知られており（資料－7）、当該期の工業部門は、マクロの「絶対評価」（すなわち、チリ国内における時系列の数量比較）で見ると、その成長は決してネグリジブルなものではなかったといえる。

### （3）

農業についても簡単に言及しておこう。

この時期の農業の動向として指摘できるのは、前期局面に隆盛を極めた小麦輸出の勢いが20世紀への転換点あたりから次第に衰えを見せ始めたことである。しかし、太平洋戦争以後の農業パフォーマンスは、決して前期局面のような躍進的な状況を呈したとはいえないものの、完全に停滞していた訳ではなく、国内需要の拡大が輸出需要の減少をある程度相殺する形で、農業部門の成長を刺激した。

いま小麦生産の動向を見てみると、1884/85年から1912/13年間に、その総生産高は408万キントルから627万キントルへと200万トン以上の生産増加を記録し、地域的にみても、伝統的な小麦生産地帯であったチリ中央部の比重が低下する一方で、南部フロンティア地域（アラウコ、ビオビオ）以南の小麦生産の比重が高まった。チリ中央部の小麦生産が減退した直接の理由は、この地域での作付け転換が進んだためであり、農業生産構造は、都市の食糧需要の拡大に歩調を合わせる形で、牧畜や果樹、蔬菜の栽培へとシフトしていった<sup>54)</sup>。

工業化の関連で重要なのは、このような農業の成長がアグロ・インダストリーの発展を刺激したことである。南部フロンティア地域では小麦生産の増大が当地での製粉業の成長とリンクしたし、チリ中央部では、農業生産の多様化に応じて、ワインや缶詰生産を担う農業関連工業の勃興が盛

んになり、当該工業がもたらす資本財需要（蒸気式ローラーミル、ワイン加工用設備、等々）ともども、農工の有機的な関係が一定程度観察されるようになった<sup>55)</sup>。

当該期の農業生産を刺激した要因としては、1)ここでも硝石産業の編入が重要であったが、2)都市化の進展による食糧需要の拡大、3)南部フロンティアの開発による生産増、4)鉄道の発展による農産品輸送の改善、等々の事情がプラスに作用したと考えられる。

硝石部門の成長と農業との関連に関していえば、農産物が全く育たない不毛の硝石地帯においては、基本的に、外部からの食糧供給に依存せざるをえず、この地での労働者の増大＝食糧支出の増大は、チリ中央部や南部地域の農業生産に対する需要となって、国内農業に重要な販路を提供する結果となった。1878年の数字で言うと、タラパカのオフィシーナは、およそ73.5万ソル（＝ペルー通貨）の農業需要をチリ農業にもたらしたが、これはチリの年々の農業輸出額の約5%に相当するものであった<sup>56)</sup>。

北部硝石地帯が及ぼした農業への影響を、小麦を例にとってやや定量的な整理をしておくと、1904/05年の全小麦生産量は420万キントル、うち、国外輸出分や自家消費、翌年度の種子として留保する分を差し引くと、市場取り引きされる小麦の量はおよそ243万キントルであった。バルパライソからの沿岸物資輸送の公式統計によれば、北部硝石地帯の消費分を表していると考えられる北部地域向けの小麦輸送量はこの時点で48.5万キントルだったので、北部地域の需要は国内小麦需要全体のおよそ20%程度に相当していたことになる。さらにいえば、1884/85－1904/05年期の国内小麦需要全体が70万キントルだけ増加する一方、北部地域向けの小麦沿岸輸送量は32.6万キントルだけ増加したので、小麦需要の増加における北部地域の寄与度はおよそ50%程度の高い数字であったことになろう<sup>57)</sup>。

## (4)

最後に、当該期の産業化を国家との関連で述べておく。

従来のラテンアメリカ史研究は、国家をしばしば「道具主義的」に解釈し、さまざまな国家装置が地主オリガーキーによって「単一的な支配」を受けていることを強調する傾向が強かったように思われる。そのため、当該期の国家は、一様に、ブルジョア的な工業化利害には無関心であったかのように理解されがちであるが、この点を過度に強調することは、必ずしも事実認識の問題としては正しくない。

国家の分析それ自体はここでの課題を越え出るものであり、深入りした言及はできないが、権力ブロックを構成している社会階級の点においても<sup>58)</sup>、また、国家装置から「出力」される種々の政策（関税政策、財政政策、等々）の特性という点においても、国家の「工業化意志」の存在は従来の通説以上に強調されるべき要素であるように思われる。国家が後期局面においても引き続き「一定程度」産業化の「プロモーター」としての役割を演じたことは否定できないように思われるのである<sup>59)</sup>。

関税政策が次第に保護主義的なものへと変質していったことについてはすでに述べた。ここでは、財政政策（ないしは財政支出構造）の領域に議論を絞って、国家が産業化過程とどのような点においてポジティブな関わりを有していたかという点を整理しておく。

前述した通り、チリ国家は、硝石という大量の外貨獲得産業を従量税タームの輸出税を賦課する形で編入したが、国家は、この結果、例えば1880—1909年期には、総額8100万ペソにもおよぶ巨額の資金を輸出税として徴収することができた。同時期の硝石の総輸出額は2億1700万ペソであったので、国家の取り分は硝石の総輸出額の実に37%にも及ぶ計算になる<sup>60)</sup>。

重要な点は、この巨額の輸出収入が輸出オリガーキーなどの「私的利害」

ではなく、国家という「公的主体」によって掌握されたことである。この点はチリが他のラテンアメリカ諸国と異なり、国家による社会的間接資本の拡充・整備を可能にさせる「客観的」な条件に恵まれていたことを意味していた<sup>61)</sup>。

人口1人当たりの公的セクターの支出額（実質）の推移を見てみると、前期局面の最後の1878年には16.7ペソの水準であったものが、後期局面には、22.9ペソ（1885年）→32.0ペソ（1895年）→38.7ペソ（1905年）→48.2ペソ（1915年）と急速にその支出額を増大させており、後期局面に、硝石産業の繁栄に支えられる形で積極的な財政政策が展開されたことがうかがわれる。当該期のGDP統計は現在のところ利用不可能であるが、後期局面の公的セクターの支出が、対GDPの比率で見てもかなり高かったであろうことはほぼ間違いない<sup>62)</sup>。

資料— 8 チリ公的セクターの機能別支出構造 (%)

年	行政費	国防費	公共事業	社会費	国債費	総支出
1835	62.5	37.5	-	-	-	100.0
1840	57.3	37.1	-	-	5.6	100.0
1845	43.1	32.0	-	9.9	15.0	100.0
1850	41.4	33.0	-	11.1	14.6	100.0
1855	54.0	25.3	-	10.5	10.2	100.0
1860	38.1	34.2	-	11.5	16.2	100.0
1865	33.0	26.0	-	8.8	32.2	100.0
1870	44.2	22.7	-	8.7	24.4	100.0
1875	53.5	16.4	-	7.7	22.4	100.0
1880	34.7	44.5	-	4.8	16.0	100.0
1885	22.3	20.4	-	9.2	48.1	100.0
1890	17.0	18.4	35.8	14.4	14.4	100.0
1895	27.5	33.9	28.3	10.2	-	100.0
1900	28.2	18.4	25.6	11.7	16.2	100.0
1905	26.8	18.0	28.4	13.6	13.2	100.0
1910	23.1	19.0	33.2	11.5	13.2	100.0
1915	21.7	18.7	30.9	11.2	17.5	100.0
1920	14.8	19.5	46.6	8.3	11.1	100.0
1925	15.8	19.7	31.4	14.4	18.5	100.0
1930	39.9	15.4	20.5	16.4	7.8	100.0



資料－8で、公的セクターの支出を目的別の費目ごとに整理して見てみよう。

当該期の支出の内、産業化の進展とより直接的に関わりがあると考えられるのは、公共事業関連の支出<sup>63)</sup>であるが、いまこの支出の推移を見てみると、1890年に36%の高い水準を記録した後、1905年頃まではおよそ25－28%の水準で安定し、第一次世界大戦直前の1910年には再び30%台の水準に復帰していることが分かる。

分類基準の違いゆえに単純な国際比較はできないが、日本の同時期の中央政府一般会計歳出額（決算ベース）に占める「国土保全及び開発費」と「産業経済費」の比率（1890年＝13.4%、1900年＝23.5%、1930年＝21.6%）を当該期チリ国家の公共投資支出に対応させて比較してみると、後者の水準はかなり高いといわざるをえない<sup>64)</sup>。

この公共投資支出の高さは、実際には、この時期に活発化した「鉄道投資」を反映したものであり、鉄道投資が公的セクターの支出全体に占める比率は、7.6%（1880年）→14.6%（1895年）→22.8%（1913年）→29.1%（1919年）と急速に増大し、公共投資支出はその大半が鉄道投資によって占められる結果になった（例えば1912年＝85%）。ママラキスがいうように「硝石の黄金時代」は同時に「鉄道の時代」でもあったのである<sup>65)</sup>。

実際、最初に鉄道が建設されたのは1850－60年代であるが、国内鉄道網の充実が精力的に図られたのは、1870年代から第一次世界大戦期にかけてであった。当該期の精力的な鉄道投資の結果、国有鉄道はその路線を大きく拡充し、1890年から1913年までに1110キロから5000キロにまで拡張された。鉄道はもちろん、その全てが国営というわけではなく、北部硝石地帯の鉄道などは民間資本による私鉄であったが、官民双方の鉄道敷設キロ数を合計すると、1913年には8000キロ強の営業が行われていたことになる<sup>66)</sup>。

このような鉄道の発展は、前述した北部硝石地帯の民営鉄道が及ぼした波及効果同様、1)鉄道の必要資材を修繕ないしは生産する国内重工業を勃興させたり、2)国民経済の地域的な統合を促進することで、国内産業発展の触媒となり、当該期の産業化に大きな刺激を与えたといえよう。

また、鉄道投資以外の公共事業投資にも関説すると、鉄道投資を除いた残余の部分で公共投資（道路・橋梁・公共建築物の建設<sup>67)</sup>、上下水道、港湾・河川事業、等々）が行われ、この方面での産業インフラ整備も進んでいった。前述したように、1912年にはその公共投資予算の8割方が鉄道事業に投下されたが、以後、年々の変動はあるが、その比率は徐々に下がり、後期局面の後半になればなるほど、鉄道以外の公共事業投資の比重が重要になっていくのである（1914=66%→1923=80%→1925=97%）<sup>68)</sup>。

また、公共事業支出よりも間接的な関わりではあるが、社会費の動向も産業化の動態にとって一定程度重要な役割を演じたと考えられる。

資料-8で社会費と分類されているのは、教育、公衆衛生、福祉、社会保障、司法関連の支出であるが、その中でも、教育関連支出（=教育庁支出）の比率は際だって大きく、この支出の割合は、1888年には60%、1930年には70%もの比率を占めた。また、教育庁の支出が公的セクター全体の支出に占める比重は、1901年=6.3%と小さいものではあったが、以後徐々に増加し、1914年には全体の11%程度の水準にまで増加した<sup>69)</sup>。

当該期には、このような教育投資の増加を通じて公教育の充実が図られ、公立の初等・中等教育の学童数は、2万（1860年）→17万（1895年）→29万（1910年）→50万（1925年）と後期局面には激増し、学校数も、530（1860年）→1305（1895年）→2723（1910年）→3574（1925年）と増加した<sup>70)</sup>。

公教育の充実はいうまでもなく、良質の産業労働者の育成に寄与し、ひいては当該期の産業化の動態にプラスの効果をもたらす。これがどの程度

の貢献したかを定量的に明らかにすることは困難なことであるが、少なくとも、国家が物的な社会資本の形成だけでなく、教育制度の充実を図ることで人的資本の育成にも寄与し、その意味において、「一定程度」産業化の進展にとってポジティブな役割を演じたことは、確認しておいてよい。

### Ⅲ 結語

以上のように、後期局面には、硝石輸出の拡大に直接・間接に刺激される形で前期局面に引き続いて産業化の進展が見られた。この点は、歴史認識の問題としても、正しく評価しておく必要がある。

実際、産業化過程の進展によって、第一次世界大戦頃までのチリは、ラテンアメリカの中の最先進国のひとつと見られるような地位を確保したのであって、ある推計によると、1914年の1人あたり国民所得は1000ドル（1980年評価）に達しており、これは当時としてはかなり高い所得水準であったといえる<sup>71)</sup>。

しかし、いうまでもなく、このGDPの大半は硝石という一次産品輸出によって稼ぎ出されたものであって、狭義の産業化、すなわち、工業セクターを中心とした自己求心的な産業構造の定礎が真の意味で達成されたかどうかという点を詳細に検討するならば、当該期のチリ経済は、次稿で詳しくふれるように、今日で言えば中東石油産出国の莫大な石油収入に匹敵するほどの外貨収入を稼ぎながらも、結局は一次産品輸出に依存した経済構造からの脱却をなしうることはできなかったといえるのである。チリは、同時代の日本のように、「産業革命」を経由した「工業立国」への転換をついに経験することなく第一次世界大戦を迎えたのであった。

次稿で検討するのは、本稿でふれたような一見順調な産業化の進展にひ

そむ「ネガティブ」な側面であり、当該期の産業化がいったいいかなる意味において「不徹底」であり、それはいったいどのような要因によってもたらされたものかという点を明らかにしていきたい。

(1994年6月30日提出)

#### 注

- 1) この点は、同時期の日本が明治維新政府の「開発独裁」体制の下で着々と周辺国家からの離脱を進めていったことを想起せよ。後期局面とは、チリ経済が日本のような後発資本主義国に大きく水をあけられていく時期でもあったのである。
- 2) 通貨・金融システムの詳細な分析は別稿の課題である。
- 3) 1895-98年期には一時的に金本位=金属流通が再建され、太平洋戦争時に発行された不換政府紙幣は消却したものの、1898年に3度目の金融恐慌がチリを襲うと金本位制は再度停止され、5000万ペソの政府不換紙幣の発行が行われた。結局、1910年までに政府不換紙幣は、1904年(=3000万ペソ)、1906年(=4000万ペソ)、1907年(=3000万ペソ)、と発行され、総額1億5000万ペソの不換紙幣が流通する結果になった。Ross [1910] 28,93,94,117頁, Couyoumdjian [1986] 17頁, Mamalakis [1989] 466,469頁などを参照。
- 4) 1882-1912年期に進んだインフレの状況をいくつかの食料品価格で示しておく、パン、米、フリホール豆の値段は、この時期にそれぞれ216%、400%、731%の上昇を示し、じゃがいもの値段に至っては、1900%もの上昇を記録した。Vial [1981] 462頁。
- 5) 安藤 [1979] 97頁。
- 6) 関税をめぐる以上の叙述は、Sater [1979] 94-96頁, Kirsch [1977] 133頁, Bauer [1990] 251頁, Cortés [1981] 172頁, Muñoz [1971] 22頁などによる。
- 7) Bermúdez [1963] 405頁, O'Brien [1981] 5頁, Cariola [1982] 81頁。
- 8) ペルー政府の硝石政策と個々の硝石企業の問題を詳細に分析したものには、Bermúdez [1963] 第5,7章やO'Brien [1981] 第2章などがある。
- 9) Ramirez [1960] 100頁。
- 10) O'Brien [1980] のタイトル。
- 11) Mamalakis [1971] 201頁。同時に、硝石生産の過程で副産物として産出されたヨードの輸出にもキロ当たり0.6ペソの税が課せられることになった。Bermúdez [1987] 54頁。
- 12) 輸出入の数字を1930年まで引き延ばして考察してみると、後期局面における輸出入のピークは、輸出は1920年=17億7490万ドル、輸入は1929年=12億3150万ドルである。
- 13) 外貨制約は、この限りでは産業化の制約要因として強く働くことはなかったといえる。貿易黒字分が最終的にどのような形で「処分」されたかという問題は、

Mamalakis [1989] 61-63頁を見よ。

- 14) ママラキスによれば、1880-1930年の時期に、硝石輸出はGDPの約24%に相当し、硝石セクターで生み出された利潤は、GDPの14%程度であった。Mamalakis [1971] 195頁, Mamalakis [1976] 38頁。
- 15) Mamalakis [1971] 200-201頁, Cariola [1982] 91頁。
- 16) Vaello [1971] A-15表, Cariola [1982] 139頁。
- 17) 以上の数字はCariola [1982] 86,126頁。
- 18) 以上の数字は、Vaello [1971] A-3,15表。前期局面のチリは世界最大の輸出国にまで躍進したが、後期局面には世界生産に占めるシェアを急速に低下させ（1878年=43.6%→1880年=25.3%→1890年=9.7%→1910年=4.3%）、失地挽回のためには、20世紀初頭以後の米系多国籍企業による銅産業の復興を待たねばならなかった。Mamalakis [1976] 40頁。
- 19) Mamalakis [1976] 31頁。もっとも、20世紀初頭以来、チリの貿易相手国としてアメリカの比重が増大した結果、1910-28年期には、2大産品（=硝石、銅）、2大輸出市場（=イギリス、アメリカ）という構造が定着していく。しかし、貿易構造の多角化が進んだといえるのは、ようやく1920年代末になってからである。従属論のように、イギリス資本主義のチリ経済への影響力を重視する視点もこの限りでは正しい。とはいえ、従属論の誤りは、中心部諸国から被る「負の影響」のみを一方向的に強調することであろう。しばしば指摘されるように、「従属」と「発展」とは両立可能な概念なのである。
- 20) この点に関するもっとも詳細な研究の一つは、周知のようにBlakemore [1974] である。この文献は、「硝石王ノース」の個人史を追跡しながら、同時に、種々の硝石企業のミクロ的な動向をも整理しており、産業化の担い手レベルの分析には欠かせない2次文献となっている。
- 21) Monteón [1975] 129頁。
- 22) Cariola [1982] 136頁。
- 23) Cariola [1982] 87-88,136頁。
- 24) アメリカの巨大多国籍企業によって操業が開始された20世紀初めの銅産業の場合、(1)経済的波及効果の点で重要な製錬・加工部門がチリ国内で行われなかった点、(2)銅産業への課税も不十分で徴税を通じた間接的な産業化効果も欠如していた点、(3)多国籍企業ゆえに人事面での非チリ化がいつそうはっきりとしていた点、などにおいて、その「飛び地」性は硝石産業よりもかなり強かった。硝石の場合は、次稿でもふれるように、輸出額の6～7割がチリ国内にとどまったといわれるが、銅の総販売額に対する国内残留分は、1920年の時点でわずか11%程度でしかなかったと推計されている。Mamalakis [1976] 42,56頁, Mamalakis [1965] 219,225,226頁。
- 25) 以上の数字は、Cariola [1982] 82,126-127頁。
- 26) さまざまな経済セクターが被った産業化のより詳細な実証分析は、別稿において

- 個別的に展開する。ここでは、硝石部門の拡大が誘発したと考えられる産業化の進展を簡単に素描しておくにとどめる。
- 27) 人口に関する以下の数字は、特に断らない限り、Mamalakis [1980] 4,110,403頁, Cariola [1982] 82-83, 117, 118頁, Kirsch [1977] 8頁から引用したものである。
  - 28) 以上、日本、ヨーロッパの数字は、安藤 [1979] 4頁, 宮崎 [1981] 1頁。人口増加率には、むろん、自然増分だけでなく、移民流入による人口増分も含まれるが、近隣ラテンアメリカ諸国（特にアルゼンチン）などと違い、人口／土地比率（特に可耕地に対する比率）がすでに十分高かったチリの場合、大規模な移民の流入は生じておらず（1885-1906年期の移民流入数は、3万5千名程度）、それゆえ、人口増に占める移民増の比重はそれほど高くはなかった。
  - 29) Mamalakis [1971] 4-5頁。
  - 30) 1920年までに、首都サンチャゴは50万都市に、バルパライソは18万都市に成長していた。
  - 31) 南部の新しい入植地域（マジェコ～バルディビア～ヤンキウエ）の人口も大きく増大したが、この増大は、スペイン植民地期以来、この地域でチリ人と対峙していたインディオ先住民の抵抗をこの時期（1883年）にようやく制圧し、国民的な領土統一を実現したことによる。チリ国家による語の厳密な意味での国民経済の統合は、後期局面において実現されたといってよい。
  - 32) 1930年代以降の工業化を重視するこれまでの通説とは対照的なこの仮説は、Muñoz [1971] や Mamalakis [1976], Kirsch [1977], Cariola [1982], Palma [1983], Sater [1986] などによって提示ないしは支持されたものである（若干、そのニュアンスには差異があるが）。Ortega [1981] の場合は、この起源をさらに前期局面にまで遡り、1860年代の工業化に始まる工業化のスタートを重視している。
  - 33) 岡本 [1992] 107頁。
  - 34) Kirsch [1977] 23頁。もちろん、同時期の日本が経験しつつあった「企業勃興」と比べると、その規模と内容の点で、両国の「企業勃興」の状況にはかなりの落差がある。この点は次稿でふれる。
  - 35) Muñoz [1971] 23,155頁。カーシュが提示している数字に依拠すれば、1880-1914年の工業原料輸入と資本財輸入は、1895-99年を例外としてコンスタントな上昇を続けた（1910-1914年の数字を100とした指数表示では、前者=37→100, 後者=17→100）。総輸入に占める双方の比重を見てみると、工業原材料輸入の比重は、輸入全体の42～48%の水準を変動したのに対して、資本財の方は、2.8%から5.4%へとその比重を高めたことが分かる。Kirsch [1977] 16頁。
  - 36) Banco de Chile [1989] 89頁。後期局面の工業化水準の高さを傍証するいくつかのエピソードを紹介しておく。1883年には工業資本家の業界団体として工業振興会（SOFOFA）が形成され、翌年、このSOFOFAの肝煎りで、国内の工業博覧会（1884年）が開催された。この博覧会の出品目録には、従来存在しなかったような新産業、すなわち、バルパライソの機械制タバコ工場や、（工業原料とし

て幅広い用途を保つ) 硫酸, 硝酸, 塩酸などを製造するキルプエの化学工場, ロタの瓶製造工場, 果実・蔬菜の缶詰工場, といった業種が記載されていた。これ以後, チリの工業製品は, 種々の国際産業博覧会に積極的に出品されるようになり, 1901年の国際産業博覧会では, 総合第3位の地位を獲得するほどの実力を有したという。Kirsch [1977] 23, 42-44頁, Muñoz [1971] 20頁, Bethell [1986] 511頁。

- 37) Muñoz [1971] 18頁, Sater [1986] 117頁。
- 38) Encina [1971] 94頁。もっとも, Sater [1986] などは, 軍需による工業化への刺激効果をかなり否定的にみており, むしろ, 戦争の結果手にいれた硝石産業からの刺激要因や上述したような都市化, また, 戦後期に活発化する公共建築需要, 等々からの刺激を重視している。116, 124頁。
- 39) Vallejos [1990] 93頁, Kirsch [1977] 14頁, Vial [1981] 486頁などを参照せよ。
- 40) Vallejos [1990] 91頁, Kirsch [1977] 40頁。
- 41) もちろん, 硝石鉄道の拡張それ自身が産業化の一指標でもあるという意味においては, 硝石産業の産業化誘発効果は「間接的」ではなく「直接的」なものであったともいえよう。
- 42) Vallejos [1990] 82-85頁。機関車製造という重工業部門の成長に関して言及すると, 1886年にはサンチャゴにある国営の鑄造所によって, 翌1887年には民間の鑄造所(「レバー・マーフィー社 Lever Murphy y Cia.」)によってチリ最初の機関車製造が行われた。後者は, 民間企業による南米最初の機関車製造の試みであったという。1886年以後, 国営の鑄造所は機関車製造からは手を引き, 生産の全ては民間重工業部門によってまかなわれたが, 1888年には年産12両, ピーク時の1908年には38台の国産機関車が製造された。Kirsch [1977] 32-33, 39-40頁, Pfeiffer [1952] 140頁。ただし, Vial [1981] 486頁によると, チリ最初の国産機関車の製造の年は1883年のことであり, 20世紀には国産機関車をペルー向けに輸出すらしたという。
- 43) Vallejos [1990] 39-41, 44頁。
- 44) Vallejos [1990] 43-44, 46頁。
- 45) この時期の硝石労働者は, エンガンチェ (enganche, 原義は「一本釣り」) と呼ばれる方式を通じてチリ農村部などからリクルートされたことが知られている。すなわち, 硝石生産者に委託された請負人が農村部を回り, 個々の農民に個別的な雇用契約条件を提示し, 同意したものを一括して硝石地域へと送り込むような労働力調達方式のことである。エンガンチェで連れてこられた労働者の中には, 詐欺まがいの募集にひっかかったものもいたが, 基本的には硝石地帯での高賃金に魅力を感じて自発的に移住してきたものが中心であった。Monteón [1975] 67頁, Bethell [1986] 511頁, Vallejos [1990] 54-55, 66頁。硝石部門での名目賃金は, 農業労働者よりも高く, ある推計によると, チリにおける全ての賃労働者数に占める北部硝石労働者数の比重は1911年の時点で8.5%であったにもかかわらず

- ず、総計的な賃金の比重では、全体の38%程度を占めていたという。Vallejos [1990] 93-94頁。
- 46) Vallejos [1990] 94頁。
- 47) Vallejos [1990] 98-99頁。
- 48) というのも、鉄道網が発達したとはいえ、当該期初期の国内物資輸送手段は、基本的には海上沿岸輸送によるものが中心であり、北部鉱業地帯の沿岸輸送の受け入れ状況が、そのままこの地域での需要動向を示していると考えられるからである。
- 49) もっとも、この時期には、タラパカ、アントファガスタはチリ領ではないので、この数字はアタカマへの沿岸輸送額を表す。
- 50) Vallejos [1990] 104頁。
- 51) ただ、以上の推論には、厳密には2つの問題がある。第1に、国内商品の全てがバルパライソに集荷され輸送・分配されるわけではなく、サンチャゴなどにおける国内商品に対する需要をカウントしてないこと。それゆえ、北部市場の沿岸輸送による工業製品の吸収分は、本来ならば、工業製品の総需要を分母とすべきであるが、バルパライソを経由する工業製品需要のみをカウントしているために、北部市場の重要性は、上の数字を若干割り引いて考えねばならないことになる。また第2に、バルパライソからの沿岸輸送の数字が、輸入商品を再度船積みし国内各地に輸送している部分をも含んでいるため、北部地域の沿岸輸送額は、厳密にはその全てが国内工業に対する需要とはいえないこと。この場合、本来は輸入需要として国外に漏出した支出分をも「国内」工業製品への需要としてカウントするために、上記の分子部分を過大評価する結果となろう。したがって、以上の推計では、北部市場の国内商品に対する需要をやや過大評価する危険性はある。とはいえ、北部市場が国内工業にとって非常に重要な市場であったことは間違いない。実際、1899年以後の公式統計では、国内商品と輸入品の沿岸輸送の区別をしているため、少なくとも、2番目の点はクリアーして考えることができる。それで確認してみても、バルパライソから船積みされる加工食品の69%、飲料の76%、タバコの73%、家具・木材製品の73%、化学製品の75%程度が北部地域で需要され、なかでも製紙・印刷=81%、衣料・履き物=83%と、北部地域から生じた国内製造業品に対するかなり大きな需要の存在を確認することができるのである。Vallejos [1990] 106頁。
- 52) 硝石による間接的な産業化誘発効果をいうならば、次の点も指摘するべきかも知れない。すなわち、チリは、硝石資源という前途有望な輸出産業を獲得したがゆえに、国際金融市場での信用度が高く、他のラテンアメリカ諸国に比してかなり低利の対外ローンを調達できた点である。借り入れられた外貨は、産業インフラの整備資金（鉄道その他の公共事業）や、通貨システムの安定化資金などとして用いられ、（対外ローンが中・長期的に惹起する巨額の元利払いの問題をさしあたり問わないとすれば）産業化の進展にはプラスの効果をもたらしたと考えられる。



- 1885—1914年間にチリは総額5079万ポンド程度の対外ローンを獲得したが、前期局面における対外借り入れの多くが5～7%の金利を要求されたのとは対照的に、1880年代以降の金利は、その多くが4%台の金利であった。Vial [1981] 381頁, Mamalakis [1989] 424, 432頁, Marichal [1989] 249頁, Couyoumdjian [1986] 22頁。
- 53) Palma [1983] 166頁, Albert [1988] 27頁, Kirsch [1977] 173頁・表A-9。ただし、この数字は手工業部門を含んでいる。
- 54) Cariola [1982] 111, 153, 157頁。
- 55) Kirsch [1977] 29頁。
- 56) O'Brien [1981] 8頁, Cariola [1982] 104頁。とはいえ、北部硝石地帯での消費支出の拡大による農業発展を過大評価してはいけない。別稿で詳しく検討するが、この時期の農業は、実際には、国際競争力を失い、伝統的な小麦の対外市場から撤退を重ねて、衰退の一途を辿っていく時期でもあったのである。
- 57) Cariola [1982] 105頁。
- 58) 例えば、工業資本家団体である SOFOFA（工業振興会）において、1883年から1930年の間に役員をつとめた146名の人物のうち、実に36%の者が国会議員ないしは政府閣僚という要職に付いており、工業化利害を政策へと反映させるような太いチャンネルは存在していた点、等々。例えば、Kirsch [1977] 130頁など。
- 59) チリ国家が、これまでの通説とは違い、その政権中枢部にかなり根強い保護主義的なイデオロギーを胚胎させていた点は、例えば、Vial [1981] 478-483頁を見よ。とはいえ、国家の「プロモーター」としての役割が前期局面同様、極めて不徹底なものであったことも事実である。この点の指摘は、次稿を参照せよ。
- 60) Mamalakis [1971] 192頁。
- 61) アルゼンチンの食肉オリガーキーやブラジルのコーヒー・アセンダードのように、国内の私的利害が直接に一国の輸出収入を掌握したような国（←輸出税の不在）とは違って、チリの場合、硝石の主要企業が外国資本であり、輸出収入の分け前に最も多く与る主体がチリ国家であったという特殊な事情を強調するのは、ピントである。ピントがこの点を、チリにおける政治的「先進性」の問題とかわらせて論じたことは周知のことであろう。ピント [1974] 277-280頁。
- 62) Mamalakis [1989] 222, 296頁。
- 63) この中に含まれるのは、工業・公共事業・鉄道・植民・農業・商業・交通・開発、等々を管轄する省庁の所管別支出をグルーピングして計上した数値である。詳しくは、Mamalakis [1989] 274, 280頁を見よ。公共事業支出の数字が、1890年以後の数字しかないのは、この費目が、1888年の工業・公共事業省の創設以前には内務省支出に含まれ、独立した省庁の費目として計上されていなかったためである。
- 64) 林 [1994] 58頁。より厳密には、地方財政をも含めた数字の比較が必要であろうが、日本における中央政府の一般会計支出が中央・地方政府の「純」支出額に占

- める比重は、1890年には69%、1900年には71%程度であったので、中央政府の一般会計支出でおおよその比較は可能である。林 [1994] 50頁。ちなみに、チリにおける地方財政支出の規模が公的セクターの全支出に占める比率を算出してみると、1902～1914年期には7%程度とかなり小さかった。Mamalakis [1989] 243, 377頁。
- 65) Mamalakis [1989] 283, 286, 287, 296, 333頁。
- 66) Cariola [1982] 94頁, Mamalakis [1989] 285頁, Kirsch [1977] 11頁, Albert [1988] 25頁。1910年にはアンデス横断鉄道が開通し、1913年には最北部の都市アリカと南部プエルト・モンとを結ぶ南北縦貫鉄道が完成した。Wilgus [1963] 372頁, Villalobos [1974] 645頁, Mamalakis [1989] 284頁。
- 67) 橋梁建設としては、チリでもっとも川幅の大きい南部地域のピオピオ川にかかる鉄橋建設が有名であり、港湾・河川事業としては、タルカウアーノのドック建設やサンチャゴ市内を流れるマポーチョ川に沿った運河建設などがあった。公共建築物には、病院、監獄、政府機関建物、市庁舎などが含まれる。Bethell [1986] 513頁。
- 68) Mamalakis [1989] 287-288頁。国家による通信面でのインフラ投資について述べておくと、この事業分野の大半は外資系の電話会社による独占的な経営によるものであったが、1897年には国営の「国民電話会社」が設立され、国家による電話事業分野へ直接的な参入が行われた。1913年時点で、政府系企業による電話器設置のシェアはわずか1割にも満たない不十分なものであったが、チリはこの時、全国で1万9709台（内、6299台はサンチャゴ）の電話機を有しており、ラテンアメリカでは、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルに次ぐ第4位の普及率を誇ることになった。Rippy [1947] 181頁。ちなみに、やや時代はずれるが、1921-24年期の「郵便・電信・電話」関連の支出は、一般政府部門の総支出のだいたい2%強の水準であった。Mamalakis [1989] 348頁。
- 69) Cariola [1982] 94頁, Mamalakis [1989] 331頁。
- 70) Cariola [1982] 94, 143頁。
- 71) Palma [1983] 166頁, Albert [1988] 25頁, Mamalakis [1965] 384頁。

#### 参考文献

- Albert, Bill [1988] , *South America and the First World War: The Impact of the War on Brasil, Argentina, Peru, and Chile*, Cambridge Univ. Press.
- Banco Central de Chile [1898] , *Indicadores económicos y sociales 1960-1988*, Banco Central de Chile.
- Bermúdez, Oscar [1963] , *Historia del salitre: desde sus orígenes hasta la guerra del pacífico*, Ediciones de la Univ. de Chile.
- [1987] , *Breve historia del salitre: síntesis histórica desde sus orígenes hasta mediados del siglo XX*, Ediciones Pampa Desnuda.

- Bethell, Leslie (ed.) [1986] , *The Cambridge History of Latin America (Vol.5) : c.1870 to 1930*, Cambridge Univ. Press.
- Blakemore, Harold [1974] , *British Nitrate and Chilean Politics, 1886-1896 : Balmaceda and North*, The Athlone Press.
- Cariola Sutter, C., O. Sunkel [1982] , *La historia económica de Chile 1830 y 1930 : dos ensayos y una bibliografía*, Ediciones Cultura Hispanica del Instituto de cooperación Iberoamericana.
- Cortés, H., A. Butelmann, P. Videla [1981] , "Proteccionismo en Chile: una visión retrospectiva", *Cuadernos de Economía*, Vol.54-55 (August/December) , pp.141-194.
- Coujoumdjian, Juan Ricardo [1986] , *Chile y Gran Bretaña: durante la primera guerra mundial y la postguerra, 1914-1921*, Editorial Andres Bello.
- Encina, Francisco [1970] , *Historia de Chile: desde la prehistoria hasta 1891*, Tomo 16, Editorial Nascimento.
- Kirsch, Henry [1977] , *Industrial Development in a Traditional Society: The Conflict of Entrepreneurship and Modernization in Chile*, The Univ. Press of Florida.
- Mamalakis, M., C.W. Reynolds [1965] , *Essays on the Chilean Economy*, Richard D. Irwin Inc.
- [1971] , "The Role of Government in the Resource Transfer and Resource Allocation Process: The Chilean Nitrate Sector, 1830-1930", in G. Ranis (ed.), *Government and Economic Development*.
- [1976] , *The Growth and Structure of the Chilean Economy*, Yale Univ. Press.
- (ed.) [1980] , *Historical Statistics of Chile: Demography and Labor Force*, Greenwood Press.
- (ed.) [1989] , ————— : *Government Services and Public Sector and a Theory of Services*, Greenwood Press.
- Marichal, Carlos [1989] , *A Century of Debt Crises in Latin America: From Independence to the Great Depression, 1820-1930*, Princeton Univ. Press.
- Miller, B., J.T. Singewald [1977] , *The Mineral Deposits of South America*, Arno Press.
- Monteón, Michael [1975] , "The British in the Atacama Desert: The Cultural Bases of Economic Imperialism", *Journal of Economic History*, Vol.35, No.1, March, pp.117-133.
- [1979] , "The Enganche in the Chilean Nitrate Sector, 1880-1930", *Latin American Perspectives*, Vol.6, No.3, Issue 22, Summer, pp.66-79.
- Muñoz, Oscar [1971] , *Crecimiento industrial de Chile 1914-1965*, Segunda Edición, Universidad de Chile.
- O'Brien, Thomas [1982] , *The Nitrate Industry and Chile's Crucial Transition: 1870-1891*, New York Univ. Press.

- Ortega, Luis [1981] , "Acerca de los orígenes de la industrialización chilena, 1860-1879", *Nueva Historia*, No.2, pp.3-54.
- [1984] , "Nitrates, Chilean Entrepreneurs and the Origins of the War of Pacific", *Journal of Latin American Studies*, Vol.16, pp.337-380.
- Palma, Gabriel [1983] , "Chile, 1914-35: de economía exportadora a sustitutiva de importaciones", *Nueva Historia*, No.7, pp.165-192.
- Pfeiffer, J.B. [1952] , "Notes on the Heavy Equipment Industry in Chile, 1800-1910", *HAHR*, Vol.32, pp.139-144.
- Ramírez Necochea, Hernan [1960] , *Historia del imperialismo en Chile*, Editora Austral.
- Rippy, J.Fred [1971] (1947年原著の再版) , *Latin America and the Industrial Age*, Greenwood Press.
- Ross, Agustin [1910] , *Chile, 1851-1910: Sixty Years of Monetary and Financial Questions and of Banking Problems*, Imp. Inglesa Westcott & Co.
- Sater, William F. [1979] , "Chile and World Depression of the 1870s", *Journal of Latin American Studies*, Vol.11, No.1, pp.67-99.
- [1986] , *Chile and the War of the Pacific*, The University of Nebraska Press.
- Vaello, Jacinto [1971] , *Estructura y evolución de la economía colonial*, Univ. de Chile (Inst. de Economía y Planificación) .
- Vallejos, Julio P., L.Ortega Martínez [1990] , *Expansión minera y desarrollo industrial: un caso de crecimiento asociado (Chile 1850-1914)* , Univ. de Santiago de Chile (Departamento de Historia) .
- Vial, Gonzalo [1981] , *Historia de Chile (1891-1973) : la sociedad chilena en el cambio de siglo (1891-1920)* , Vol.1, Tomo 1-2, Editorial Santillana del Pacífico.
- Villalobos R., Sergio et al. [1974] , *Historia de Chile: Tomo 4*, Editorial Universitaria.
- Wilgus, A.C. [1963] , *Argentina, Brazil and Chile Since Independence*, Russel & Russel.
- 安藤良雄 編 [1979] , 『近代日本経済史要覧 第2版』, 東京大学出版会
- 岡本哲史 [1992] , 「チリ (1830～1878年期) の産業化と衰退の構図」, 東北大学経済学会『研究年報・経済学』, 第54巻第2号
- 林健久・今井勝人 編 [1994] , 『日本財政要覧 第4版』, 東京大学出版会
- 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎 編 [1981] , 『近代国際経済要覧』, 東京大学出版会
- A・ピント (丸谷吉男・吉田秀穂訳) [1974] , 『チリ経済 栄光と挫折』, 新世界社